

2012

国政を語る

□ 3 ■

—東日本大震災は地域に壊滅的な被害を与えた。議員として取り組んだことは。

被災地の要望を政府や各府庁に伝えただけでなく、募金活動の呼び掛けや救済物資の輸送、現地に足を運んだりと、できることに取り組みできた。東日本大震災復興基本法案やがれき処理法案、二重ローン救済法案などの成立にも力を入れた。

—消費税増税を柱とした社会保障と税の一体改革をどう考える。私も一体的に改革しないといけないという立場だ。ただ民主党は

自民・谷公一衆院議員 ①

マニフェストで4年間、消費税を引き上げないと言っていた。それにもかかわらず、経済状況や東日本大震災が発生したので、引き上げるといっているのであれば、マニフェストを見直すべきだ。消費税増税関連法案を通した後で、実行するかどうかは国民に問うてからというのはへ理屈だ。

—環太平洋連携協定 (TPP) 交渉参加に向けた事前協議が進んでいる。

まずはどうな影響を国内にもたらすか、政府が影響を明言し、府内で共通認識を持つべきだ。農水省や経済産業省、内閣府で認識が違つようでは困る。だ政府はもう交渉参加の決断を下してしまつた。これは国として対外的に表明したことから



東日本大震災の被災地復興への思いを語る谷衆院議員

—税と社会保障の一体改革を巡り、年内の衆院の解散総選挙が現実味を帯びている。政権交代から2年半近くで、すでに3人目の総理だ。マニフェストでうたったことを着実に実施しているのであればともかく、とても実行できていない。

TPP 影響 共通認識を

政権、民意問う時期に

—自民党が政権を取れば、白紙から始められるかといえ、難しい選択を迫られるだろう。

た。これは国として対外的に表明したことから

府内で共通認識を持つべきだ。農水省や経済産業省、内閣府で認識が違つようでは困る。

だ政府はもう交渉参加の決断を下してしまつた。これは国として対外的に表明したことから

まずはどうな影響を国内にもたらすか、政府が影響を明言し、府内で共通認識を持つべきだ。

農水省や経済産業省、内閣府で認識が違つようでは困る。

だ政府はもう交渉参加の決断を下してしまつた。これは国として対外的に表明したことから

2012

国政を語る

□ 4 ■

―9月の自民党総裁選出馬に石原伸晃幹事長や石破茂前政調会長らが意欲を示している。

それぞれが意欲を示して良いのではないかと。ただしトップを目指す人は政策をしっかり提示しないとけない。実現不可能な政策では駄目。民主党政権で国民は懲りている。だからといって、現実追認の政策でもいけない。今の状況を切り開いてほしい。

最近よく「日本は大丈夫か」と言われる。経済金融不安が日本に起こりはしないかという不安、社会保障制度

自民・谷公一衆院議員 ①

は破綻しないか、医療や介護は大丈夫かという不安が漂っている。―ことしの重点課題は。

こうした不安にこたえる政策を党として固めて選挙を戦う。大事なことは、空理空論にならないように現場の意見や感覚、声を大切にすることだ。対応を早くまとめ、訴えていきたい。

災害などを見越して

現状打開の政策が必要

交通インフラ整備加速



昨年9月の台風12号の影響で陥没した新温泉町の町道畑ヶ平線。災害に強いインフラ整備が求められている

国土を強くするため、年数のたった社会資本の更新や補修に力を入れていきたい。そのことが地域の防災力を高め、地域経済の活性化につながる。赤字国債を減らしていても、地域が廃れる事態になっては困る。

―但馬地域の発展に向け提言は。

人口減少や高齢化が顕著な形で現れているのがこの地域だ。道路網をはじめ大きなハン

ディがあることは事実だが、嘆いていても進まない。ただ交通インフラの地域間格差を埋めるスピードが近年鈍っているので、整備を加速させないといけない。山陰海岸ジオパークが世界認定されるなど明るい材料があるので、観光客に來てもらうためにも、物流を活性化するために道路網整備は欠かせない。

―昨年、亡くなった父親の谷洋一・元農水相について。

おやじは背中を見て学べというタイプだった。現場を大事にしてきた政治姿勢を引き継ぐつもりだ。神戸に住んでいたら、冬の寒さや雪の大変さ、道路が整備されたときのうれしさは分からない。

(聞き手は浜田匡史、山本圭介)